

# 動き

## 全国市長会の

8月25日～9月22日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

### #1 「地域経済の情勢に関する有識者との意見交換」に森会長が出席し、追加経済対策の早期実施を要請

8月30日、「地域経済の情勢に関する有識者との意見交換」が開催され、森会長をはじめ経済団体の各代表者が出席した。

意見交換では、政府側から荒井内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、平岡副大臣、担当内閣府統括官等が出席し、冒頭、荒井大臣からは、昨今の円高等のため、地方の経済状況、景気状況、雇用状況は非常に深刻になっている。政府では、新卒者の雇用問題のPTで具体的検討を行うなど、緊急の経済対策を取りまとめ、ここ数日中に動き出すこととなる。本日は、地方の経済状態・雇用状態を解消するためには何が必要なのかを伺いたいとの発言があった。

森会長からは、長岡市で実施している例として信用保証料の全額補助や研究開発に対する支援などの中小企業支援策が成果を上げていることを紹介した。また、コンクリートから人への理念は尊重するが、公共事業は景気対策に即効性があることから、学校耐震化、保育施設の整備、住まいの耐震診断、生活道路・橋梁の維持修繕、新エネルギーの利用促進等の人を重視した公共事業を前倒しで実施することが必要であること、さらに地域の実情に



森会長

合わせたインフラ整備ができるよう自由度の高い交付金を創設することが重要であること等の意見を述べた。

〔企画調整室〕

### #2 23年度予算概算要求において、子ども手当に地方負担が盛り込まれたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表

8月31日、厚生労働省が、子ども手当にかかる概算要求を行ったが、これを受け、地方六団体会長は「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表した。

声明では、地方に対して十分な協議もなまま平成22年度予算の負担ルールを当てはめ、地方負担を含む概算要求がなされていることに対し、遺憾である旨を表明するとともに、平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現することを強く要請した。

〔社会文教部〕

### #3 「自由民主党総務部会」において地方六団体代表等が意見陳述

9月2日、「自由民主党総務部会」（部会長：石田真敏・衆議院議員）が自由民主党本部において開催され、平成23年度予算概算要求等について、地方六団体等の各代表からの意見陳述とともに、出席議員との意見交換が行われた。

本会からは財政委員会副委員長の吉田・大阪狭山市長が出席し、①地方税財源の充実と地方交付税の総額確保、②ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、③「国と地方

### #4 「民主党政策調査会 子ども・男女共同参画調査会（第5回）」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

9月16日、「民主党政策調査会 子ども・男女共同参画調査会（第5回）」（会長：小宮山洋子・衆議院議員）が衆議院第二議員会館で開催され、本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、「子ども・子育て新システム」について、



倉田・池田市長

倉田・池田市長は、「子ども・子育て新システム」の方向性について一定の評価をしつつ、①子ども・子育て包括交付金の財源の裏付けが見えないこと及び同交付金と一括交付金との関係性等の財源問題を懸念していること、②特別会計の設置は、「義務付け・枠付け」の強制力が働き、結果として市町村を信用していないと受け取らざるを得ないこと、③現物給付はサービス提供なので基礎自治体が行い、現金給付は国が責任を持つ必要があること、④「国と地方の協議の場」において、地方の意見を十分に聞いた上で、政策実現を図ること等の発言を行った。

〔社会文教部〕

の協議の場」等の関係法案の早期成立について意見陳述を行った。  
特に、「国と地方の協議の場」については、大阪府における知事と市町村長の間での国民健康保険制度の一本化に向けた議論を例示して政治家同士での交渉・合意形成の重要性を強調し、関係法案の成立による「国と地方の協議の場」の早期設置と協議の開始を要請した。  
また、全国基地協議会副会長の山口・千歳市長からは、①基地所在市町村は、基地の設置・運用により様々な影響や障害を受けており、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村の負担のみでなく、広く国民全体の負担をもって行われるべきであること、②基地関係予算については、他の一般行政施策と同列視することなく、国において所要額を確保する必要があることから、平成23年度基地交付金・調整交付金の要求額の満額確保について要請が行われた。

〔財政部・社会文教部〕



吉田・大阪狭山市長（上）  
山口・千歳市長（下）

### #4 政策推進委員会を開催 「平成23年度政府予算編成に関する意見」、効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請を取りまとめ

9月6日、政策推進委員会を全国都市会館において

開催。平成23年度政府予算の概算要求に対する本会の対応について協議を行い、「平成23年度政府予算編成に関する意見」を取りまとめ、9月14日の民主党代表選終了後に関係方面に提出することとした。  
意見では、①地域主権改革、②地方交付税の還元・増額、③地方税財源の充実強化、④一括交付金、⑤子ども手当、⑥高齢者医療制度、⑦地域医療・福祉、⑧農林水産施策、⑨高速道路無料化等、⑩住民生活に欠かせない社会資本の整備、⑪経済雇用対策と地域の活性化、⑫地域主権改革の理念に沿った事業仕分けのあり方等本会の6月の決議・提言から主要な12項目について、その実現を強く求めている。  
また、政府が検討している経済対策に対して、「効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請」を取りまとめ、本会議終了後、直ちに関係方面に提出することとした。  
要請では、現下の都市自治体を取り巻く疲弊した地域経済状況や厳しい雇用情勢を打破するために、公立学校の耐震化対策、住まいの耐震診断、保育施設の整備、生活道路・橋梁の維持修繕等の人を重視した公共事業等を大幅に前倒しするなどの思い切った対策を講じるとともに、都市自治体がかうした事業を地域の実情に応じて機動的かつ効果的に行うことができる財源として、国の責任により自由度の高い交付金を創設すること、経済対策を閣議決定後、速やかにこれらを実施に移すとともに、将来の成長戦略や次年度以降に実施すべき有効な政策に切れ目なく繋げることも重要であるので、その効果や景気動向を踏まえ、補正予算や通常予算の編成を通じて、効果的で迅速な経済雇用対策を強く求めている。

〔企画調整室〕